

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ひゆーまんきゃんぱす			代表者氏名	田畑 耕一郎		
事業所所在地	大阪市中央区内久宝寺町4-3-8						
連絡先	電話番号	06-6776-2292			FAX番号	06-6776-2293	
職員数	8	定員	20	利用者数	26 (うち身体8 知的 5 精神 13 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	2021年7月8日		
改善計画期間	2024年 4月 1日 ~ 2025年 3月 31日 (1年間とすること)						

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・内職、軽作業の単価が安く、売上が上がっていない。 ・施設外就労のパソコン事業についても、収益化がうまく進んでいない。 ・昨年度は利用者の増加、最低賃金の上昇から人件費の上昇を伴い、未達成である。	(具体的改善策) ・内職、軽作業については、集中的に単価が高いものをするようにして、収益を上げる。 ・仲介業者をはさまず、メーカー直の内職を増やすなど営業力の強化に努める。 ・パソコン事業については、SNSを利用して、アフィリエイト収入やYouTube収入を増やす。
---	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
・軽作業、内職作業 ・施設外就労のパソコン事業には、YouTube編集、SNS運用、転売ビジネス、不動産営業など	・単価の高い内職作業を行う。 ・SNSの登録者などを増やし、アフィリエイト収入を上げる。 ・転売ビジネスの収益力強化を図る。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
4,440,000円	7,200,000円
(主な費目) 軽作業、内職作業 転売ビジネス、SNSビジネス	(積算根拠) 軽作業、内職作業 毎月30万円売上 転売ビジネス、SNS 毎月30万円売上

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
11,376,000円	11,000,000円
(主な費目) 家賃、水光熱費、ネット回線、宣伝光熱費、会議費、接待交際費など	(積算根拠) 費用については左同、交際費など削減した概算値

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
6,936,000円	3,800,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
38,125,000円	40,000,000円
(積算根拠) 昨年度実績数を記載	(積算根拠) 勤務時間を15分ずつ伸ばすことから計算した概算値

事業所代表者署名欄

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
軽作業・内職作業	軽作業・内職の単価が低い	1年間	集中的に単価が高いものをするようにして、収益を上げる。
営業	軽作業・内職の単価が低い	1年間	仲介業者をはさまず、メーカー直の仕事を取り、単価を上げる。
収益力	パソコン事業部での収益力アップ	1年間	外部コンサルを利用するなどして、SNSフォロワーを増やし、アフィリエイト収入につなげて、収益力を上げる。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	24,000,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	18,000,000
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	600,000
	就労支援事業活動費用計	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	18,600,000
	就労支援事業活動増減差額	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	5,400,000
	支払い賃金総額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	60,000,000

(前年度実績)

令和5年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	220,935	224,949	211,340	284,508	364,476	455,857	1,126,287	1,020,302	4,158,830	1,990,356	1,705,536	1,624,358	13,387,734
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高	0	55,440	65,879	121,870	217,030	222,003	773,058	731,527	3,245,053	1,529,663	1,308,561	1,222,321	9,492,405
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	600,000
	就労支援事業活動費用計	50,000	105,440	115,879	171,870	267,030	272,003	823,058	781,527	3,295,053	1,579,663	1,358,561	1,272,321	10,092,405
	就労支援事業活動増減差額	170,935	119,509	95,461	112,638	97,446	183,854	303,229	238,775	863,777	410,693	346,975	352,037	3,295,329
	支払い賃金総額	2,742,300	2,877,346	3,031,276	2,916,241	2,940,890	2,569,726	2,903,759	2,657,644	2,806,619	2,852,434	3,065,430	3,728,503	35,092,168